

## 平成 19 年度（2007 年度）9 月補正予算の概要

### 9 月補正予算の概要

今回の補正予算は、一般会計で 2 1 億 1 , 5 5 1 万 3 千円を補正し、補正後の予算額は 1 , 2 0 9 億 1 , 3 7 7 万 4 千円となります。

また、特別会計も含めた補正額は 4 7 億 5 4 1 万 3 千円で、補正後の予算額は 2 , 4 4 1 億 9 , 6 0 9 万 9 千円となります。

前年度決算の確定に伴う、繰越金処理のための補正  
当初予算編成後の国・都の補助事業の変更や、制度改正による事業の補正  
新潟県中越沖地震で得た教訓から、住宅耐震実態調査予算の計上

### 9 月補正予算の主な内容

（単位：百万円）

1 . 青色防犯パトロール補助事業	1	〔 1 頁 〕
2 . 住宅耐震実態調査事業	2	〔 3 頁 〕
3 . 町田ターミナルプラザ整備事業 [ 債務負担行為設定 ]	4 6	〔 4 頁 〕
4 . 前年度決算確定に伴う補正		
( 1 ) 財政調整基金積立金	1 , 8 1 0	
( 2 ) 国・都返還金	1 7 4	

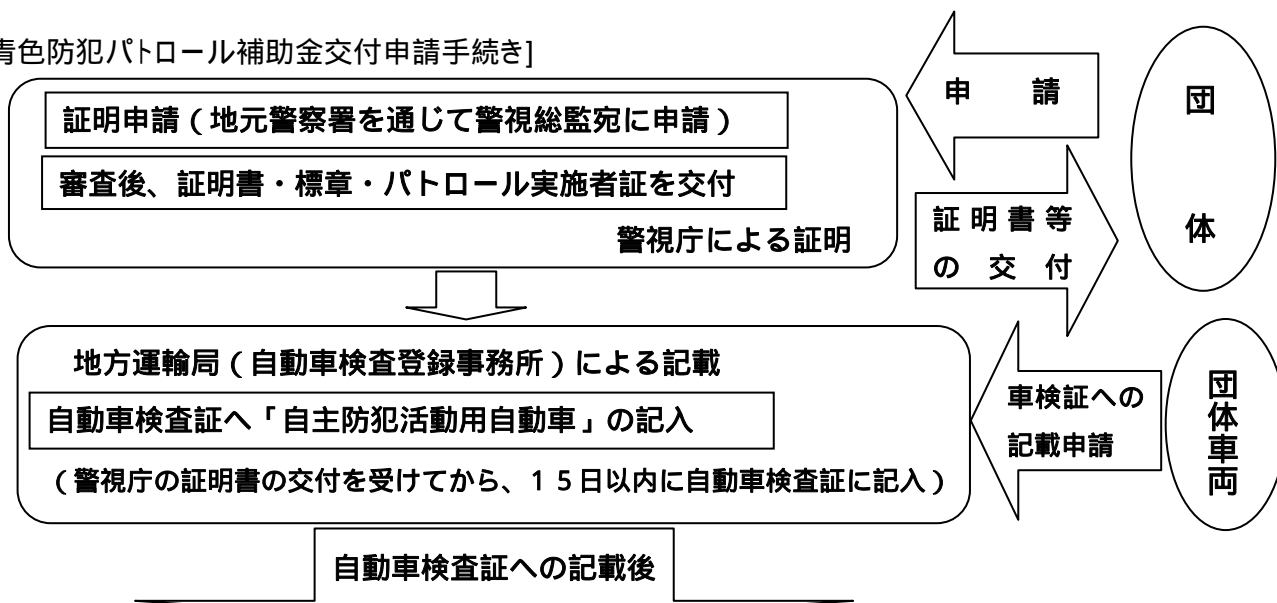
件名	青色防犯パトロール補助事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,000		1,000			

【事業の概要及び目的】

青色回転灯等を装着した自動車による防犯パトロール活動に対し、装着経費の一部を補助することにより、通学路等における子どもの安全確保及び街頭における防犯パトロール活動を支援し、安全・安心のまちづくりに寄与することを目的とします。

東京都では、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間、青色防犯パトロール補助金交付事業（単年度事業）を実施します。これを受け町田市では、市内の青色防犯パトロール希望団体等を調査した結果、本年6月に小山町第三町内会が実施、また現在まで4団体が実施を検討していることから、活動団体が一つでも増え、地域の防犯に寄与して頂けるよう「青色防犯パトロール補助事業」の計画に至りました。

【青色防犯パトロール補助金交付申請手続き】



**町田市青色防犯パトロール補助金交付申請開始**

1 補助対象団体

（1）補助の対象となる団体（以下「対象団体」という）は、警察から、「青色回転灯を装着して適正に自主防犯パトロールを実施することができる団体である旨の証明書」を交付された、又は交付される見込みがある次の各号のいずれかに該当する以下の団体とします。

- ア 防犯協会、町内会・自治会、商店会、PTA、自主防犯ボランティア団体等、一定区域の住民が構成し、又は参加する団体
- イ 地域安全活動を目的として設立された公益法人及び特定非営利活動法人

（2）前項の規定にかかわらず、株式会社等の営利活動を目的として設立された団体は対象となりません。

2 補助対象経費

補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表1に掲げる経費で、対象団体への補助に要する経費とします。

3 補助金の交付額

補助金の交付額は、予算の範囲内において、補助対象経費の2分の1以内とし、青色回転灯等を装着する自動車1台当たり25万円を限度とします。



（写真・町田市防犯パトロール車）

問い合わせ先	市民部 安全対策課	電話	724-3218
--------	-----------	----	----------

別表 1

補助対象経費

区 分
青色防犯パトロール事業に要する以下に掲げる経費
青色回転灯の購入及び取付けに係る経費
青色防犯パトロールで使用するため自動車に設置する拡声器、無線通信機器等同パトロールの効果を高めると認められる機器の購入及び取付けに係る経費
パトロール中であることを示す表示板等に係る経費
青色防犯パトロールのための自動車への塗装等に係る経費
青色回転灯の装着申請に関する手続きに係る経費

(参考) 補助対象外経費

- ( 1 ) 既存の設備に係る機能維持を目的とした修繕、保守及び消耗品の交換等に係る経費
- ( 2 ) 青色防犯パトロール事業に係る運用経費(人件費、燃料費、洗車等に係る経費)
- ( 3 ) 車検、自動車保険料等、車両運行のために一般的に必要な経費

件名	住宅耐震実態調査事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
2,000					2,000

【事業の目的】

昭和56年5月以前に建てられた建築物の耐震実態調査を行ない、現在の木造住宅の耐震診断・改修の助成制度を見直すための基礎資料を作成します。

【経過】

平成16年10月の新潟中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震そして今年7月の新潟県中越沖地震など大地震が頻繁しており、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあります。

中越沖地震での死者の大半が住宅の倒壊で下敷きになったことから、建築物の耐震化の促進が緊急かつ重要な課題となっています。

【現状】

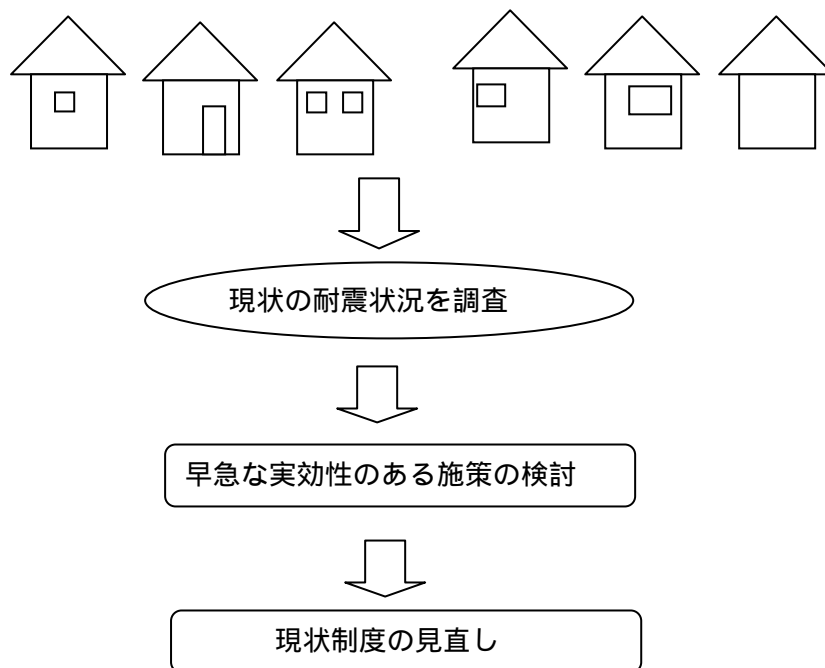
現在、木造住宅の耐震診断や木造住宅耐震改修助成制度を設け、地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを目指していますが、所有者等に相当の費用負担が生じることから、自主的な耐震改修は進みにくい現状です。

このような状況から、現状、市内建築物の耐震実態状況を把握し、早急に実効性のある施策の展開を図る必要があります。

【委託内容】

耐震基準見直し前の昭和56年度以前の建物について現状を調査。

中越沖地震での死者の大半が高齢者のため耐震化されていない高齢者住宅の把握



問い合わせ先	建設部 住宅課	電話	709 - 0579
--------	---------	----	------------

件名	町田ターミナルプラザ整備事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
45,620		17,248	19,000		9,372

【事業内容】

ターミナルプラザ商業棟の現テナントである東急ハンズの移転後、新たなテナントであるファーストリテイリングが運営する新SCが2008年5月にオープンする予定です。また、同時期に旧ぼるるプラザのリニューアルオープンも予定されています。このターミナルプラザから旧ぼるるプラザに至る一帯を、より魅力ある地域とするため、ターミナルプラザ市民広場も同時期に改修(意匠変え)を行い、地域一帯のイメージを一新します。

【案内図】



町田ターミナルプラザ外観

現ターミナルプラザ市民広場(通路)

【事業費】2007年度～2008年度債務負担行為事業 総額 116,200千円

事業費(千円)	2007年度	2008年度	総額
デザイン設計・監修	2,500	5,900	8,400
リニューアル工事	43,120	64,680	107,800
計	45,620	70,580	116,200

【財源内訳】

財源内訳(千円)	2007年度	2008年度	総額
国・都支出金	17,248	25,872	43,120
市債	19,000	29,000	48,000
一般財源	9,372	15,708	25,080
計	45,620	70,580	116,200

問い合わせ先	環境産業部 産業観光課	電話	724-2944
--------	-------------	----	----------